

「新しい協働」の実現を妨げる要因

資料3〔「新しい協働」の具体例（未来新聞）実現を妨げる要因の抽出〕の結果およびワーク1〔各活動主体の「長所」と「課題」の分析〕を参考に、「協働」を推進する際に妨げとなる要因を整理した。

1 開始時の状況

- (1) 団体内での協働に対する準備不足・合意形成ができていない
 - ・町会内で他の団体との連携に理解が得られるか（事業1）
- (2) 協働の概念が認識できていない
 - ・町会内で協働という概念の理解が得られるか。他の団体と協働（対等な立場で、目的を共有しながら取り組む）することで、自分たちの課題を解決できるというイメージができるか（単なるNPOへの委託のようにならないか）（事業1）
 - ・事業者は社会貢献活動をしようとしても営利活動と思われる（ワーク1）
- (3) 他の団体を知ろうとしない
 - ・NPOは地縁団体から認識されにくい（地縁団体はNPOを知ろうとしていない）（ワーク1）
 - ・地区区民館の職員が地縁団体や地域のNPO・ボランティア団体の活動を把握していない（ワーク1）
- (4) 信頼感がない（思い込みも含む）
 - ・町会内でNPOと組むことに理解が得られるか（事業1）
 - ・まずはNPOと区との信頼関係が必要（事業2）
 - ・ひとり暮らし高齢者のリスト（個人情報）をNPOに提供するか（事業2）
 - ・NPO団体の目的・活動内容がわかりにくく、信頼性がない（ワーク1）
 - ・区民は区を様々な施策のパートナーとは考えていない（ワーク1）
 - ・区は区民にとって一緒にやるというより何かやってくれるというイメージ（ワーク1）
 - ・事業者は社会貢献活動をしようとしても営利活動と思われる（ワーク1）（再掲）

2 協働プロセス

- (1) 協働に必要な団体とどうやってつながるか
 - ・NPOをどうやって探すか（事業1）
 - ・出演団体とどう知り合うか（事業3）
 - ・町会（夏祭り）とどうつながるか（事業6）

- (2) お互いの立場や価値観等の違いを、誠実な折衝により調整できるか
- ・町会、民生委員、見守り訪問員、地域のサロン等と連携(理解を得られるか)(事業2)
 - ・それぞれの団体の活動もある中で日程調整も課題である(事業3)
 - ・活動場所の確保に困っている団体は多いが、働きながら活動している方も多い。出展のしやすさ、費用面でのメリットなどどう工夫するか(事業3)
 - ・参加費などが無料に拘らない、ある程度の宣伝が許される、販売も可など、公共機関での開催でありながら、自由度が高いと、参加者もより楽しめるし、団体なども、活動資金の確保、活動基盤づくり等へ回せるので良いと思う(事業3)
- (3) 団体同士が事業の目的を共有できるか
- ・団体同士が事業の趣旨や目的を共有できるか(事業3)
 - ・学校を「場」として使う場合、学校・PTA・学校応援団などと連携するかしないか。活動主体の強い目的意識とパワフルな体力が必要(事業5)
 - ・学校の協力を得られるか(事業6)
 - ・福祉施設、地区区民館、それをつなぐ人、それぞれが目的や情報を共有して取り組めるか(事業6)
- (4) ルールのもと進めることができるか
- ・事業者、団体との連携の仕方、つながり方が課題(事業1)
- (5) 団体同士の協働を誰がコーディネートするか
- ・行政の複数部署や医療機関との調整役が必要(事業4)
 - ・学校とどうつながるか、だれが仲介してくれるのか(事業5)
- (6) 協働の成果・継続性をどう共有していくか
- ・生活改善効果の見える化(事業4)
- (7) 活動の経費をどう調達していくか
- ・費用をどう確保するか。NPOなどの団体も運営にはお金がかかり、無料で連携は難しいのでは(事業1)
 - ・ボランティア交通費・チラシ印刷代他諸経費の確保は(事業2)
- (8) 活動の担い手や核となる人材をどう確保・育成していくか
- ・担い手の確保、担い手のモチベーションを継続できるかが課題(事業2)
 - ・訪問ボランティア担い手の教育(個人情報や訪問テクニックなど)(事業2)
 - ・ステークホルダー同士のコラボをコーディネートするスタッフの確保(事業5)
- (9) 協力者をどう増やしていくか
- ・事業者、団体が協力したくなる参加しやすい枠組みが必要(事業1)
 - ・行政や民生委員など、これまでのシステムとの分担やコラボで、「対象者にとって『切れ目のない』おせっかい力」をどう高めていくか(事業2)

- ・団体には所属しないが協力したい人も、関わりやすい、担い手になりやすい、担い手になりたくなる仕組みづくりできるか（事業２）
 - ・野菜のコスト高、栽培農家をどう増やしてポピュラーにしていくか（事業４）
- （１０）地域住民への理解をどう広げていくか
- ・ネット上で気軽に情報や意見を発信する文化をどうやって醸成するか（事業１）
 - ・地域住民や施設、活動への賛同から参加、協力、支援につなげていくためにはどうしたらよいか（事業５）
 - ・事業活動の趣旨をどのように地域に周知するか（事業６）
- （１１）活動場所、連絡先、事務所をどう確保していくのか
- ・連絡先、事務所となる拠点が必要（事業２）